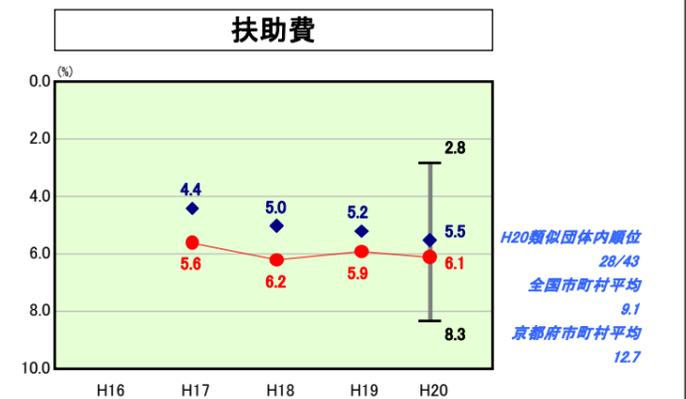
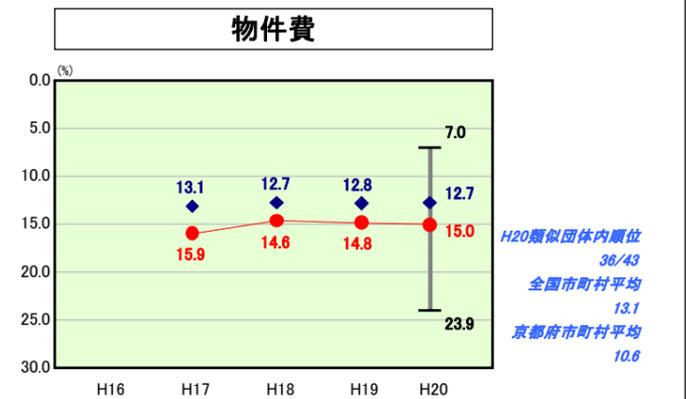
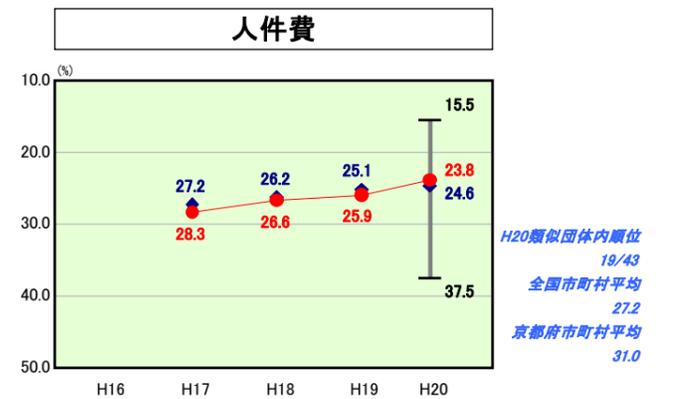
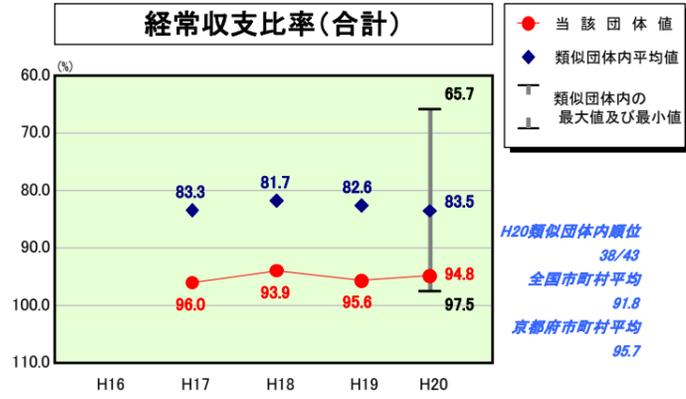
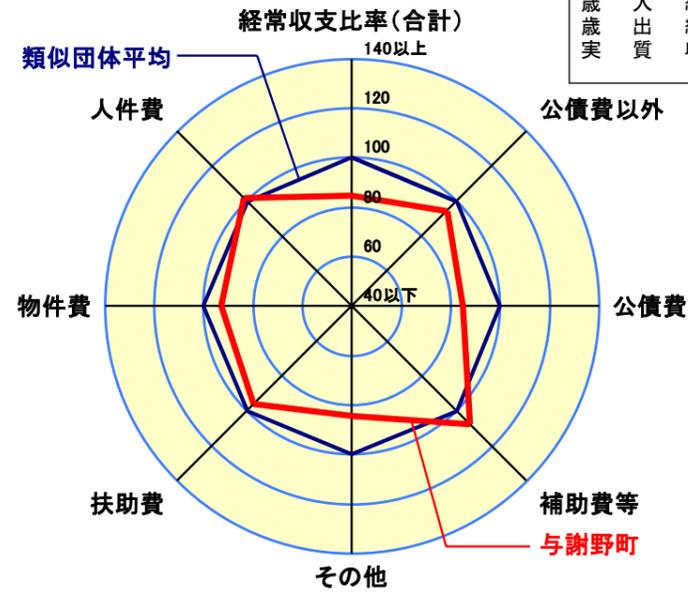


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,757人(H21.3.31現在)
面積	107.04 km ²
標準財政規模	6,920,793千円
歳入総額	10,289,415千円
歳出総額	9,987,498千円
実質収支	165,553千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

平成20年度から給与抑制を実施していることから、類似団体を僅かに下回っているが、今後も退職者不補充等により、一層の人件費の削減に努めなければならない。

【物件費】

現在は円滑な合併移行を目的に庁舎をはじめ、重複する同一施設を維持管理しているため、類似団体平均を大きく上回っているのが現状であるが、今後は整理、統合といった抜本的な改革を進める必要がある。

【扶助費】

子育て支援事業(児童生徒医療の軽減)などの町独自施策を実施していること等により、経常収支比率が6.1ポイントと類似団体平均を上回っている。

【公債費】

公債費に係る経常収支比率は23.1ポイントと昨年度と比較してほぼ横ばいとなったが、類似団体平均を大きく上回っている。今後、簡易水道、下水道等の施設整備に加え、CATV拡張事業など大型事業に充てた起債も償還が始まることから、公債費の増加が見込まれており、全会計を通じた発行、償還に関する適切な管理が必要である。

【補助費等】

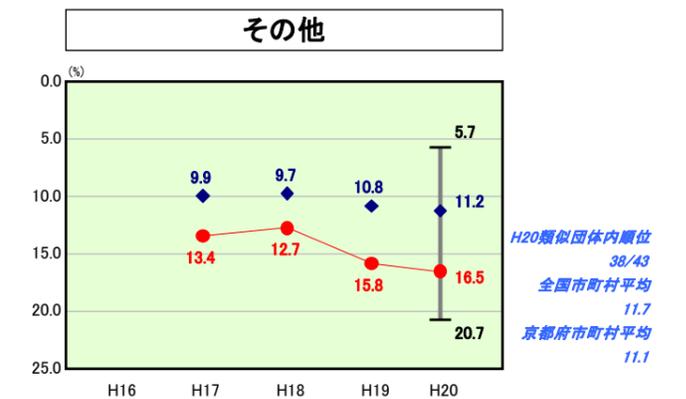
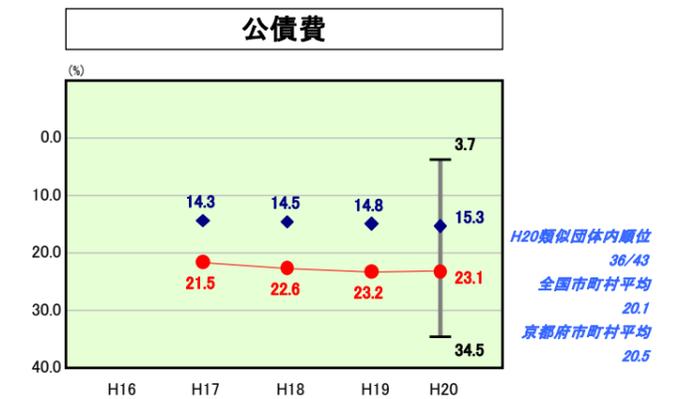
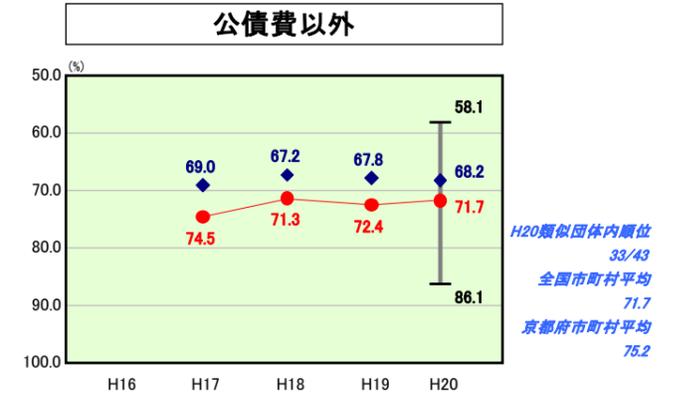
ここ数年間、類似団体を下回る数値で推移しており、今後も補助金の対象団体や金額の見直し等により更なる削減を図る。

【普通建設事業費】

補助事業の縮小、実施事業の精査等により類似団体を下回る結果となっている。財政的に厳しい状況にある以上、今後も引き続き事業の縮減が必要である。

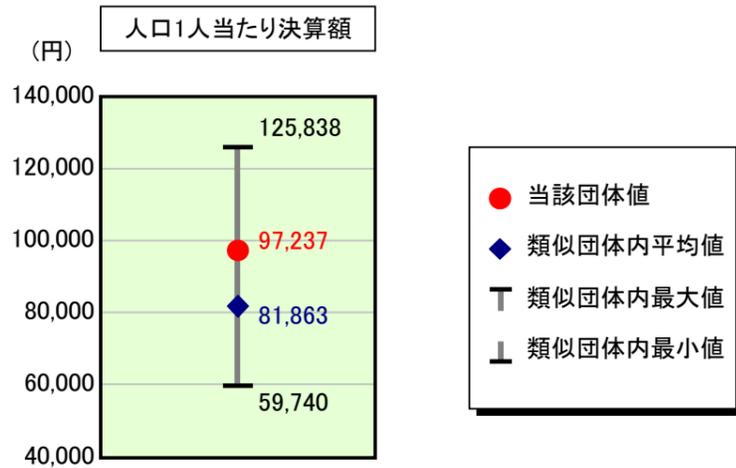
【その他】

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている要因としては、下水道事業等の繰出金に係る義務的経費の割合が増加したことが挙げられる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



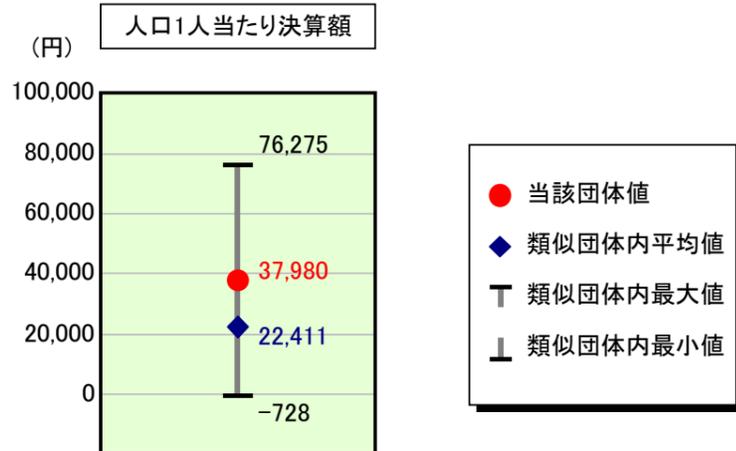
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,998,179	80,712	68,588	17.7
賃金(物件費)	188,103	7,598	4,898	55.1
一部事務組合負担金(補助費等)	352,549	14,240	9,951	43.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,182	2,592	2,955	▲ 12.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,691	957	1,268	▲ 24.5
▲退職金	▲ 219,400	▲ 8,862	▲ 6,543	35.4
合計	2,407,304	97,237	81,863	18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.18	7.98	2.20
ラスパイレス指数	89.7	94.4	▲ 4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

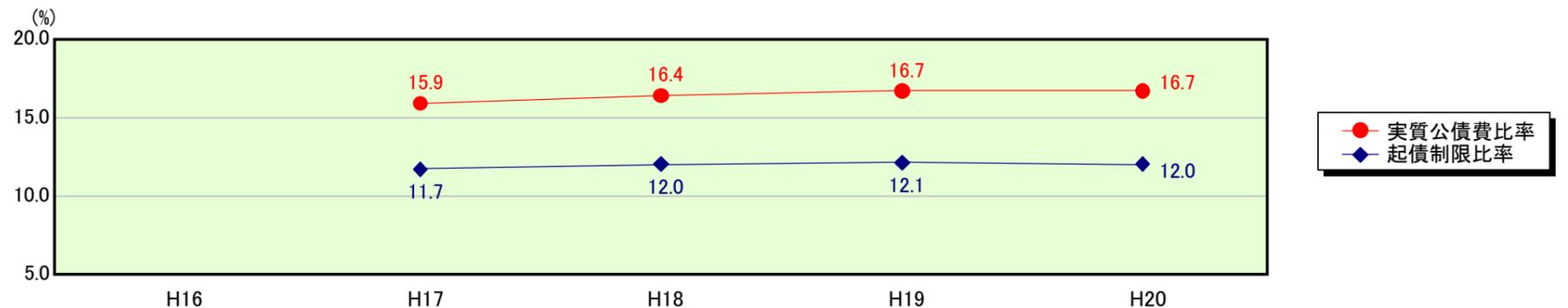


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,590,551	64,247	34,062	88.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	7	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	523,269	21,136	13,236	59.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,788	719	4,588	▲ 84.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,785	72	1,453	▲ 95.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	445	18	3	500.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,193,563	▲ 48,211	▲ 30,938	55.8
合計	940,275	37,980	22,411	69.5

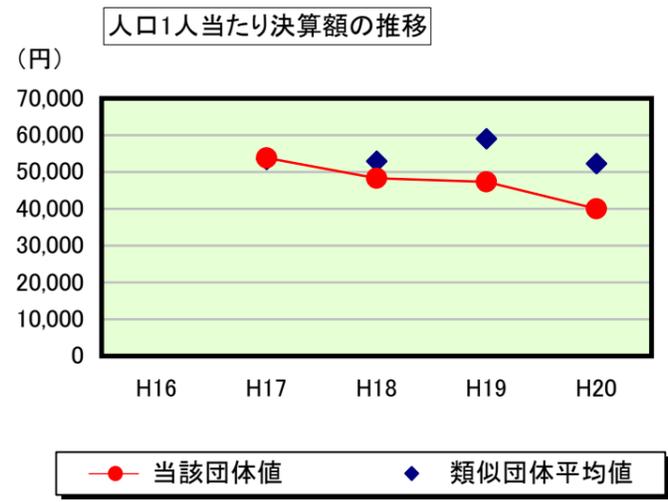
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,377,001	53,825	-	53,398	-	-
うち単独分	1,188,289	46,448	-	34,793	-	-
H18	1,226,318	48,320	▲ 10.2	52,962	▲ 0.8	▲ 9.4
うち単独分	925,031	36,449	▲ 21.5	35,565	2.2	▲ 23.7
H19	1,185,708	47,322	▲ 2.1	59,010	11.4	▲ 13.5
うち単独分	806,397	32,184	▲ 11.7	37,144	4.4	▲ 16.1
H20	990,351	40,003	▲ 15.5	52,308	▲ 11.4	▲ 4.1
うち単独分	599,374	24,210	▲ 24.8	33,776	▲ 9.1	▲ 15.7
過去5年間平均	1,194,845	47,368	▲ 9.3	54,420	▲ 0.3	▲ 9.0
うち単独分	879,773	34,823	▲ 19.3	35,320	▲ 0.8	▲ 18.5